

【EU】廃棄物枠組み指令の改正

海外立法情報課 田村 祐子

＊2025 年 9 月、食品及び繊維製品等の廃棄物管理の持続可能性向上のため、廃棄物枠組み指令を改め、食品廃棄物の削減目標と繊維製品等の拡大生産者責任を定める指令が制定された。

1 背景と経緯

EU では、1 年間で食品 5850 万トン（2020 年）、繊維製品 1260 万トン（2019 年）が廃棄されており、これらは EU 及び第三国において温室効果ガス排出などで環境に悪影響を与えている¹。そのため、2020 年 3 月に公表された新循環経済行動計画（COM(2020)98）において、食品と繊維製品の持続可能性確保のための取組強化が掲げられた。これを受け、2023 年 7 月 5 日、廃棄物に関する指令（通称「廃棄物枠組み指令」）を改正する指令案（COM(2023)420）が提案された。同指令案は、若干の修正²を経て、2025 年 7 月 3 日に EU 理事会で、同年 9 月 9 日に欧州議会で承認に至り、同月 10 日に「廃棄物に関する指令 2008/98/EC を改正する 2025 年 9 月 10 日の欧州議会及び理事会指令（EU）2025/1892（EEA 関連文書）」³として制定され、同年 10 月 16 日に施行された。同指令は、全 4 か条及び附属書から成る。加盟国は、2027 年 6 月 17 日までに同指令を国内法化する必要がある。

2 主な内容

（1）食品廃棄物の削減目標（第 9a 条の新設）

加盟国は、全ての食品サプライチェーン（一次生産、加工・製造、流通、レストラン・食品サービス及び家庭）において食品廃棄物の発生を防止するために、食品の廃棄防止の啓発キャンペーンの支援や食品の寄附等の奨励、食品の廃棄防止に寄与する技術的解決策⁴の奨励・促進等を含む適切な措置を講じなければならない（第 9a 条⁵第 1 項）。加盟国は、2030 年 12 月 31 日までに、2021 年から 2023 年までの平均年間食品廃棄物発生量と比較して、①加工・製造における食品廃棄物の発生量を 10%、②流通、レストラン・食品サービス及び家庭における一人当たりの食品廃棄物の発生量を 30%削減するという目標⁶を達成するために必要かつ適切な措置を講じなければならない（同条第 4 項）。

（2）繊維製品に関する規定（第 22a 条、第 22c 条、第 22d 条、附属書 4c の新設）

＊ 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025 年 12 月 5 日である。

¹ European Commission, “Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council amending Directive 2008/98/EC on waste (Text with EEA relevance),” COM (2023) 420, 5.7.2023, pp.1-3. <<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52023PC0420>>

² 指令案では、食品廃棄物削減目標の基準年が 2020 年と設定されていたが、コロナ禍の影響を鑑みて、2021 年から 2023 年までの平均値に変更された。

³ Directive (EU) 2025/1892 of the European Parliament and of the Council of 10 September 2025 amending Directive 2008/98/EC on waste (Text with EEA relevance), OJ L, 2025/1892, 26.9.2025. <<https://data.europa.eu/eli/dir/2025/1892/oj>>

⁴ 例えば、活性包装（賞味期限の延長や輸送・保管中の食品の状態を維持・改善する等の効果を持つ）等（前文(12)）。

⁵ 指令（EU）2025/1892 第 1 条により廃棄物枠組み指令に新設された。改正内容は、ほぼ全て同条に規定（附属書 4c のみ同指令附属書にて新設）されているため、以下、条名は被改正法である廃棄物枠組み指令のものをを用いる。ただし、脚注の「前文」は指令（EU）2025/1892 のものである。

⁶ 生産段階と消費段階での食品廃棄物の削減には、異なる利害関係者が関与しており、それぞれ異なるアプローチと対策が必要であるとして、2 種類の目標を設定している（前文(16)）。

（i）拡大生産者責任制度

加盟国は、2028 年 4 月 17 日までに、繊維製品、繊維関連製品又は靴製品（以下「繊維製品等」）⁷の生産者⁸が拡大生産者責任⁹を確実に有するようにしなければならない（第 22a 条第 1 項、第 14 項）。また、加盟国は、繊維製品等の生産者が、使用済・廃棄繊維製品等の収集、分別、輸送、処分等の管理及び混合一般廃棄物の組成調査等に掛かる費用（同条第 8 項）並びに生産者責任団体（Producer responsibility organisations: PRO）¹⁰等が設置した収集拠点¹¹に堆積（deposit）された使用済・廃棄繊維製品等について管理等に掛かる費用（同条第 10 項、第 11 項）を確実に負担するようにしなければならない。

（ii）生産者責任団体等

加盟国は、次の事項が確実に行われるようにしなければならない。①繊維製品等の生産者が PRO に対して、拡大生産者責任に由来する義務を自らに代わって履行するよう委託すること（第 22c 条第 1 項）¹²。②PRO が、使用済・廃棄繊維製品等について分別収集システム¹³を確立すること（同条第 8 項）。③社会的経済主体（慈善団体、宗教団体等）も独自の収集拠点を運営することを認められ、拠点の所在地で平等又は有利な待遇を与えられること（同条第 11 項）。

（iii）違法な廃棄物の輸送

加盟国は、次の事項が確実に行われるようにしなければならない。①再使用に適していると評価された使用済繊維製品等について、記録に関する最低要件¹⁴を満たしていること、また、当該製品等の輸送を手配する自然人又は法人による、積荷の内容が廃棄物¹⁵ではないことの宣言等が添付されること（第 22d 条第 8 項）。②管轄当局又は検査に関与する当局が、当該製品等の輸送について、廃棄物を含む疑いがあることを確認した場合、当該製品等の生産者又は輸送者等に対して適切な分析、検査及び保管に掛かる費用を請求できること（同条第 10 項）。

⁷ 衣類のほか、帽子、毛布、ベッドリネン、カーテン等が対象となる（附属書 4c）。靴製品には、主たる素材が繊維でないもの（ゴム製、革製、プラスチック製のもの）も含まれる（同附属書）。

⁸ 繊維製品、繊維関連製品又は靴製品の生産者とは、繊維製品等の製造・販売（遠隔契約を含む。）に関わる製造業者、輸入業者、流通業者等をいう（第 3 条第 4b 項）。

⁹ 製造業者や輸入業者といった生産者が、自ら生産する製品について、生産・使用段階だけでなく、使用後廃棄物となった後まで一定の責任を負うとする考え方。佐々木良「EU の廃棄物法制—加盟国実施状況と今後の動向—」『レファレンス』No.637, 2004.1, p.46. <<https://doi.org/10.11501/999958>>

¹⁰ 生産者に代わって拡大生産者責任に由来する義務の履行を財政的・運営的に組織する法人をいう（第 3 条第 4d 項）。コスト削減やリスク分散等の利点があることから、集団責任型の制度として PRO が設置されることが多い。例えばフランスでは、2023 年時点で 18 部門において 25 の PRO が設置・認可されており、21 万の生産者がこれに加盟している。山口俊太「EPR 政策の国際動向と OECD ガイダンスマニュアルの改訂」『廃棄物資源循環学会誌』Vol.29 No.1, 2018, p.9. <https://www.jstage.jst.go.jp/article/mcwmr/29/1/29_6/_pdf/-char/ja>; 田崎智宏ほか「フランス拡大生産者責任制度の特徴—日本で制度化されていない品目に着目して—」2025.9.21. 環境経済・政策学会 2025 年大会ウェブサイト <<https://conference.wdc-jp.com/seeps/2025/program/contents/common/doc/PR0018.pdf>>

¹¹ 後掲注(13)参照。

¹² 加盟国は、廃棄物管理や持続可能性に関する専門知識を有すること及び管轄当局から認可を受けることを PRO に要求するものとし、委託に当たって備えるべき資格に関する基準を定めなければならない（同条第 2 項、第 3 項）。

¹³ 分別収集システムは、PRO が公的機関・社会的経済主体（慈善団体、宗教団体等）等の関係者に収集・輸送に必要な措置を無償提供すること、PRO と廃棄物管理事業者が関係者と協力して設置した収集拠点で当該システムが構成されること等の要件を満たすものとする（同条第 8 項、第 9 項）。

¹⁴ 当該要件には、①選別、再使用に適しているかに関する専門家の評価等の記録が包装に確実に付されていること、②記録には、梱（こん）包に含まれる品目に関する説明（衣類の種類、サイズ、素材の構成等について、再使用のための選別又は準備作業中に繊維製品が経た最も細かい選別作業を反映したもの）及び再使用のための最終的な選別又は準備を担当する会社の名称・住所を含むものとする（第 22d 条第 9 項）。

¹⁵ 所持者が廃棄し、又は廃棄の意図がある若しくは廃棄を求められるあらゆる物質又は物体をいう（第 3 条第 1 項）。